

水俣学通信

第 61 号
2020.8.1

Newsletter from the Open Research Center for Minamata Studies



水俣今昔シリーズ14 二子島から見たチッソ水俣工場の専用港・梅戸港（1962年と2014年）

目 次

論説：

- 「水俣学のこれまでとこれから」…………… 2
井上ゆかり
- 「新型コロナウイルスの拡大、そして水俣病の経験」
…………… 3
花田昌宣

報告：

- 「日窒（チッソの前身）が経営していた益
城町城山銅山跡見学記」…………… 4
中地重晴
- 「理論を学び、現場に根差す人材を育成
する福祉環境学入門水俣現地研修」
…………… 5
田尻雅美

客員研究員紹介：

- 「長い自己紹介～環境を守る社会活動か
ら～」…………… 6
井上 智

書評：

- 「『生き続ける水俣病』一過性ではない実
態把握」…………… 7
高峰 武

- 今後の予定・水俣学研究センター日録
…………… 8

《論説》

水俣学のこれまでとこれから

水俣学研究センター研究員 井上 ゆかり

はじめに

水俣学研究センターは本学理事会で承認を得て2005年に設置されてから本年4月で15年が経過した。この間、原田正純を中心として地元住民らとともに水俣学の構築に邁進してきた。設立当初から、花田昌宣が中心となり科学研究費などを獲得することで、研究の深化に努めてきた。ここでは、研究所としての基盤を形成するために使用させていただいた私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（以下、戦略的事業）の成果を報告し、水俣学の「100年の扉」を開放し続ける展望を記してみたい。

戦略的事業について

本事業は、私立大学の最先端研究や地域に根ざした研究の基盤形成を支援するため文部科学省が開始した事業である。当センターは、第1期（2010～2014年度）、第2期（2015～2019年度）と2度にわたり採択され、水俣学研究拠点の構築につとめてきた。

5年間の成果

ここでは第2期の主な成果をあげる。詳細は当センターホームページでダウンロードしていただきたい。第2期は以下3つの研究班を組織し、密接に協働しながら研究を進めた。

第1班「水俣病被害の多面性に着目した問題解決のための包括的研究」

責任者：花田、学内研究員4名、学外研究員7名

第2班「環境負債を克服し地域再構築にむけた評価および民主主義的合意形成をめざす社会的実証研究」

責任者：宮北、学内研究員4名、学外研究員2名

第3班「水俣学アーカイブスを通じた知の集積と国際的情報発信拠点の形成」

責任者：井上、学内研究員3名、学外研究員3名

設立当初から水俣学現地研究センター（水俣市）で健康・医療・福祉相談を毎月2回行っているが、本事業期間中には180件の相談が寄せられ、この成果はタイやインドネシアでのセミナーに田尻らが招聘され報告した。

2016年には朝日新聞社と共同で水俣病公式確認60年アンケート調査を行い最終報告書として刊行し、一部の成果を発表した。被害者を対象とした大規模な調査は本調査が初めてであり（8,984人に送付、回収数2,619）、不知火海沿岸の被害者が水俣病事件史60年のときを求めているのかを知り得た意義は大きかった。

さらにみなまた地域研究会と連携し、水俣市民の魚食程度や水銀摂取量を把握するため陰膳調査など実施

し、水銀摂取量の多い住民がいることを見だし、水俣湾埋立地や旧八幡プールのリスク管理の必要性を提起した。水俣市民が、水俣川河口部振興構想の是非を検討するための資料として活用がはじまっている。

2019年には第3回環境被害に関する国際フォーラムをカナダ・韓国・中国・新潟・水俣から研究者やNGOを招聘し、熊本市・水俣市で開催した。これは、海外とのネットワーク形成を強化するにとどまらず、学際的でオープンな情報共有の場、さらには継続的な公害による環境破壊や健康被害のない社会づくりに役立つ提言の場となった。

寄贈された資料を目録のみならず資料画像や音声とともに公開する水俣学データベース、資料と映像を閲覧できる独自システムの水俣学アーカイブは公開件数も増え、2016年には英語版を公開したことにより海外からの閲覧も増え研究基盤を着実に形成している。

課題とこれから

外部評価は、長谷川公一委員（東北大学大学院文学研究科教授、2020年より尚綱学院大学大学院特任教授）、嘉田由紀子委員（前びわこ成蹊スポーツ大学学長、2019年より参議院議員）、赤木洋勝委員（国際水銀ラボ取締役所長）にお願いした。長谷川委員からの評価の一部を紹介する。

「2016年に朝日新聞社と本センターが共同で実施した患者・被害者アンケート調査は回答結果の分析が大いに期待されたが学術的な報告が質量ともに限られていた」と厳しい意見をいただいた。今年度は、さらなる研究論文の発表を急ぎたい。

また「『将来に活かした地域構想』に関連して、水俣の地域再生という課題を水俣学の中にどのように位置づけるかは、重要な論点（略）」との指摘を受けた。陰膳調査などの調査結果を地域構想につなげる研究の深化を第2期の課題としたい。

一方で「運動的な要素と学術研究的な側面との統合は、魅力的ではあるが、きわめて難しい課題である。患者自身の高齢化、第1世代の研究者から次世代の研究者への世代交代等の諸課題に直面しながら、また熊本地震の被災などがありながらも、本センターが善戦していることは何人も否定できまい。本センターが果たしてきた水俣学の学術的な継承・基本的な課題の掘り起こし・患者との対話などの諸側面は高く評価できる。」との評価もいただいた。今後、こうした基本姿勢を継続しつつ、各自の研究テーマを水俣学研究センターの一員として、どう引きつけ創造するかが「扉を開き続ける鍵」となるであろう。まだ終わることの出来ない苦悩を抱えた患者がそこにいるのだから。

《論説》

新型コロナウイルスの拡大、そして水俣病の経験

水俣学研究センター長 花田 昌 宣
(熊本学園大学社会福祉学部)

私は、大学では「現代の福祉国家」と題された授業で、毎年、1347年から始まるペストの大流行と闘い込み運動があいまって、エリザベス救貧法の成立へという話をしている。日本においては、幕末期から明治にかけてコレラが何度か流行して、避病院が作られたことにふれている。水俣においても西南の役とともにコレラが大流行したため仮の避病院が置かれている。社会の歴史を語るには感染症の流行は避けて通ることができない。

さてこの度のコロナウイルスによる新型コロナウイルスであるが、いまなお全体像がよくわからない。報道は新規感染者数にばかり目を取られていて、掘り下げたものが少ないように思われる。感染症であるので、公衆衛生や疫学者の出番だと思っていたが日本ではどうもメディアへの登場が少ない。

感染症か否かの判断(確定診断)は、その病原となる菌やウイルスが検出されるかどうかにかかっている。PCR検査がそのツールの一つだが、検体の採取方法や時期などにより正確さが異なる。検査においては、症状の有無、軽重は問われず、このような診断は、治療のためというより、感染予防、拡大防止のためであろう。対応となると、隔離することとなる。これは今も昔も変わらない。

とすれば、この感染症を強く疑われる症状を有していて、感染確認できない場合やPCR検査などができない場合はどうするのだろうか。これは、実際には感染の拡大を許してしまったクルーズ船、ダイヤモンド・プリンセス号において起きていた出来事なのであろう。(小柳剛『ダイヤモンド・プリンセス号』からの生還 KADOKAWA, 2020年5月)

熊本県での感染者(検査陽性)数は累計49名とされている。日本全国では22,000人余。専門家の発言を聞いてみると、実際にはもっと多いらしい。じつはこのような基礎的な数値さえなかなか確定し得ないのが現状のようだ。いっぽう執筆時点の7月16日には東京だけで286人の新規感染者が確認されている。収束しているところではないようだ。

3-4月ごろに比べれば随分マシになってきたが、PCR検査ができなければ感染者数を確定できず、検査実施は社会的・政治的に影響されていた。(この点は改めて検証されるべき課題であろう。)

一方、水俣病について言えば、有機水銀に汚染された魚介類を摂食したことによる食中毒であり、その事実が確認されれば罹患したこととなるのだが、なかなかそれが難しい。毛髪や血液などから水銀が検出でき

ればいいのだが何十年経ってからでは難しい。いくつかの症状がそろわなければならないというような現行の診断基準はとて医学的な判断とは言えない。(もう少し正確にいうと、毛髪や血液などの水銀値がわからないので、症状などから有機水銀暴露を推定するという事となっている。)

コレラの経験と中世のペストの感染拡大は、交易圏の拡大(くわえて人口都市集中)と対応していたようである。日本にペストが入ってきたのは明治中期以降である。感染症としては幕末から明治初期にコレラが長崎経由で流入した記録があり、何度も流行している。(ジョン・ケリー『黒死病:ペストの中世史』中央公論新社、2008年11月、村上陽一郎『ペスト大流行』岩波新書、1983年)

とするとコロナについても同様のことが言えよう。疾病そのものではなくて、感染拡大とそのスピードはまさにグローバル化による。したがって、国境封鎖、外国人(外国からの)入国拒否が現実味を持って実施される。

実際には、対策は中世のペスト以来大枠は変わらない。いわく都市封鎖(ロックダウン、小池都知事によって誤用されたものの)、いわく外出禁止、いわく隔離。隔離されるペストハウスも設けられた。このペストハウスは中世だけではなく18-19世紀でも感染症が流行するたびに村はずれに作られた。ペストは、感染力も致死率も高く深刻な感染症であった。

そこで改めて論点を整理すると、疾病にかかるには、病気のもとになるもの(病因物質、水俣病の場合にはメチル水銀、感染症の場合には病原体)、かかりうる人間、かかる経路の三つが必要となる。逆にいうと疾病を断つにはこの三つのうちの一つを叩けばいいことになる。もちろん人間は叩けるわけではないので、病因物質ないしは経路を断つことになる。

水俣病においては、汚染された魚介類の摂食禁止措置あるいは海の浄化ということであっただろう。だが実際には1968年以前に規制措置が取られたことはなく、それまではあくまでも漁協による漁獲の自粛に過ぎなかった。現下の新型コロナにおいては、隔離措置ということになるだろうが、それはむずかしく外出自粛がそれに当たる。「自粛」がどこまで効を奏するかは、国民の自覚にかかっているなどと言っている場合ではない。正確な情報を、伝わるような手段と方法で伝えていくことが大事なのだろう。ちなみに今私は自宅の校区の町内会の役員をしているがコロナに関する情報はまだ回ってこない。豪雨災害についても触れるつもりだったが字数がなくなったので次回。

《報告》

日笠(チッソの前身)が経営していた益城町城山銅山跡見学記

水俣学研究センター事務局長 中地重晴
(熊本学園大学社会福祉学部)

はじめに

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、大学が休業状態であった4月下旬、大正期に日本窒素が経営していた銅山が益城町城山にあるということで、地元の方の案内で、旧坑道跡などの遺構を見学しました。益城町史の記述を紹介するとともに、感想をまとめました。

津森村山城山銅山(『益城町史 通史編』(1989-1990)より)

『益城町史』では、

「この城山銅山は津森村大字下陳字金山及び城山にまたがっている。地質は結晶片岩系で石墨片岩、緑泥片岩、絹雲母片岩の互層であり、紀州-四国-大分佐賀の関につらなる銅産地域と同じである。採掘鉱石は含銅硫化鉄鉱で有望な鉱脈であるが、鉱石の搬出が困難であった。

この銅山の発見はいつか明らかではないが、江戸時代に最初当村の富豪富永喜左衛門が採掘、のち藩主細川氏が経営したと伝えられている。

明治時代になると藤田組(大阪)、白石氏(伊予)が採掘し、大正四年四月から福岡県鞍手郡直方町堀鉱業株式会社(社長堀三太郎)が経営にあたった。この時期に軌道鉄索、捲揚機、発電所等の設備がととのえられ、主要鉱層三条から採掘された鉱石のうち含銅微量の鉱石は硫酸製造原料として売却し、含銅多量のものは会社所有精錬所(山口県)へ運び、熔鉱法で精錬していた。(中略)

その後、城山銅山の経営は日本窒素肥料株式会社に移り、選鉱場を設け、鉱石は同社で硫酸製造の原料として使用していたが、大正十一年に採掘を中止した。

この間、大正八年(一九一九)城山銅山の鉱毒をめぐる紛争がひきおこされた。前年から既に鉱毒による水田の被害が大きくなったため、(中略)米の収穫が激減することは明らかな事態であった。そのため七月二十四日早朝、村民一八〇人は手に鎌やなた唐鍬などの農具を持ち、城山銅山へ押し掛けるために千光寺に集合したのであった。しかし、これは警察により解散を命じられた。」

という記述があります。

今から約百年前に日本窒素が益城町で鉱毒被害を発生させていた場所を確認したいと思い、現地を訪れました。

旧坑道の見学

『益城町史』では、日本窒素が経営していた期間はわずか数年であることが伺えますが、選鉱場や軌道馬車(トロッコ)、空中鉄索などの設備があり、かなり大

規模に操業していたと記述されているので、産業遺産として価値があるとも思いました。

その昔、農民が抗議のために集まった千光寺の脇を抜けて、眼下に金山川(鉱石の舟運に利用した)を見下ろす山道を3時間ばかり歩きました。今はほとんど誰も入らなくなっており、山道が絶えていて、茂みの枝を払いながら、悪路を進みました。途中から幅2mくらいの山道になり、軌道馬車で鉱石を運搬した道だという説明を受けました。

ようやく、今は閉じられていて、中には入れないが、坑道の入り口らしいところ(写真)を見学することができました。場所は、熊本市街から阿蘇山を眺めると、景観破壊で目立つメガソーラー発電所の近傍です。



城山銅山坑道入り口(写真:筆者撮影)

再調査が必要

今回、地元の方の案内で、坑道の跡を捜し歩きましたが、記録にある鉱毒被害を考えると、選鉱場の跡地を確認したかったのですが、案内された坑道入口跡周辺には、平らな場所がなく選鉱場を作れそうにありません。また、抗口から地下水が流れ出し、金山川を汚染するという地形でもなかったように思いました。

鉱石運搬に利用した金山川の周辺で、選鉱場を作り、操業していたのであれば、跡地があってもよいはず。江戸時代から長期間操業しており、明治期には小規模な製錬もしていた記録があるので、選鉱カス、製錬カスを捨てたズリ山が残っていてもおかしくないのですが、今回の見学では、それらしき所に行き着くことができませんでした。そうした遺構を探しだしたほうが、鉱毒被害との関連が分かります。昭和32年の熊日の記事では、ズリ山、事務所の跡があったと書かれているので、地元の方に思い当たる場所を尋ね、再調査することが必要だと思った次第です。

《報告》

理論を学び、現場に根差す人材を育成する福祉環境学入門 水俣現地研修

水俣学研究センター研究員 田 尻 雅 美

福祉環境学入門水俣現地研修を6月20日と21日に行った。例年1泊2日で実施しているが、本年度は、新型コロナウイルスの影響で、社会的距離確保に配慮し、大型バスに15人程度が乗車し、4つのゼミを2日間に分けて日帰りで行った。

福祉環境学科は2000(平成12)年に日本で初めて設置された学科である。学科のホームページには、「理論を学び、現場学習を積極的に取り入れながら、福祉環境の問題を身近な課題として考える学科である。福祉とは、『幸せを追求する人をささえること』。『すべての人の幸せが実現できる社会を、環境から考える』学問である。今を知り、明日の福祉環境を考えるため、現場に赴きフィールドワークを軸に実践力を身につけることを目的としている。」とある。

福祉環境学入門は1年次で、4年間の学習の基礎を築くことを目標として開講している。教室で学ぶこととフィールドに出ることを組み合わせ、考え、感じることを大事にした科目である。現地研修を行う前にオンライン授業と対面授業で水俣病事件の歴史などを学び、1.水俣病の原因企業としての(株)チッソ、2.水俣病の多発した漁村と被害者の生活、3.水俣病事件の教訓を活かすための取り組み、の3つのテーマを各班で担当し、事前学習と現地研修をつなげて学び、終了後、意見を交換し、報告会を行った。

研修先は、水俣市立水俣病資料館、国立水俣病情報センターで主に基礎的情報を再度確認し、原因企業としてのチッソについて学び、水俣学現地研究センターやエコネットみなまたでは水俣病事件の教訓を活かす取り組みを、百間排水口、坪谷、茂道と水俣病患者の佐藤夫妻の話聞くことで被害者の生活とチッソについて学んだ。

学生の報告会では、水俣病資料館で患者さんが服用した薬の空き袋の展示を見て、「その量の多さに驚いた。厳しい現実を確認した。」と報告があった。外見ではわからない水俣病の症状の厳しさを、佐藤夫妻の話、患者さんが服用していた薬の空き袋をみることで実感できたのは、現場に行けばこ



水俣病多発漁村茂道(写真:水俣学研究センター)

そ学ぶことができたことであろう。また、小学校3年生以来、9年ぶりに水俣に行った学生は「この9年の間にも、水俣病で絶えず苦しんでいた人がいて、これからは当然のこのように続いていくという事実今回の研修で気づいた。」「大学に入るまで何も不自由することなく安穏と暮らしてきた私には、まったく環境の違う水俣の人たちの痛みを知ることはできない。それでも現在進行形で水俣病の問題と闘っている人の話を直に聞くことで、断片的にでも気持ちを共有することならできる。そういう意味でも貴重な体験になった。」と感想を述べていた。

福祉は、個人が抱える問題に対面関係を中心としてかかわる専門的な役割を果たしているが、個人だけに焦点を当てると、個人の努力によって克服しなければならない問題となってしまう。しかし、福祉環境学では、人々がよりよく生きる、その人らしく、多様な価値観をもち生きるためには、その人を取り巻く環境、つまり、家族や社会資源、人的資源、地理的条件、自然、制度などから福祉をとらえる視点を持つことができるようになる。

原田正純先生は、「水俣病はきわめて社会的・政治的な事件でした。それを医学的研究に閉じ込めた不幸がありました。」、そのため「水俣学は専門分野や大学、研究機関を超え、専門家と市民(非専門家)、被害者の枠も超えた、バリアフリーの学問を目指しています。」さらに、「研究の成果は地元役に立つ、地元還元できるものを目指します。誰にでも開かれた新しいスタイルの研究・教育の拠点にしたいと考えている。」と水俣学のことを話しておられた。

福祉環境学科では水俣病、障害者、ハンセン病、被差別部落についても深く学ぶ機会がある。そこから、4年間で多文化・異文化に関する知識の理解、社会と自然に関する知識の理解、社会的責任、倫理観、コミュニケーション能力、他者理解、自主・自律性、協調性、リーダーシップ・チームワークを備えた人材を育成することが可能となる。

2010年1月水俣学講義の最後となった講義で原田正純先生は「彼らがどんな暮らしを今しているか、現場に行かないと見えない。現場というのは大事。現場に行けば、何か解決のヒント、あるいは何かの宝、何かを拾ってこれることができる。」と締めくくられた。福祉環境学科での教育は、現場のいのちに向きあうことであり、人権を尊重する人材を育む場となる。

《客員研究員紹介》

長い自己紹介～環境を守る社会活動から～

NPO法人 くまもと未来ネット 井上 智
(水俣学研究センター客員研究員)

1970年に米国スタンフォード大学自治会から始まり、1990年に世界へ呼びかけられ、熊本における最初のアースデイ「地球の日くまもと」が開催されました。「地球のために出来る事をやろう」というもので、これが私の環境問題への原点となります(現在「アースウィークくまもと」として毎年継続されています。2020年は新型コロナで延期中)。昔は地域の農業や漁業や林業や手工業が地域環境を守って来ましたが、過度な世界的な企業活動や人々の大量消費行動(開発行為)の今、それに対応する別な活動が必要と考え、仕事/家庭/(そしてもう一つ)社会活動をライフワークと決めました。それから30年が経過し、また、2019年の3月末で約35年勤めた会社を定年退職しましたが、自己紹介的にそれらの活動を振り返ってみたいと思います。

1990年、熱帯雨林と日本の問題を共有する方々と「熱帯雨林保護熊本市民の会」を結成し、熱帯雨林伐採反対と県産木材の活用の活動を始めました。マレーシア・サラワク先住民との交流会を開催し、建設業の協力者を得て水俣での県産材合板の商品化などが行われ、市民の署名(1837名)を集めて熊本県議会へ請願。結果、県発注の公共事業へ国産針葉樹合板が使われる道筋をつける事が出来ました。これは、現在ホームセンターで購入できる「国産針葉樹合板」の先駆けとなりました。

1992年、バブル期のリゾート開発やゴルフ場など、山間地の乱開発による環境破壊や飲料水の上流汚染から阿蘇地域を守る「阿蘇グリーンストック」構想が提唱され、グリーンコープ生協や市民運動グループら関係者により準備会の活動が始まりました。現在は「公益財団法人 阿蘇グリーンストック」となり、私は評議員をしています。この野焼きや赤牛などの農耕文化による「阿蘇の草原の維持と持続的農業」は、世界農業遺産に認定されました。

生産や消費からは「産業廃棄物」が出ます。当時、自動車解体からのシュレッダーダストや医療廃棄物や化学物質が山間部へ不法投棄される問題が熊本でも多発し、危険にさらされる山間部の農家や水源をもつ住民らが集い、1993年に「産業廃棄物を考える熊本連絡会」を立ち上げました。私は事務局で参加し、現場の取材や通信の発行を担当しました。

水俣病の問題があった熊本県は、環境保護活動が盛んでしたが、活動基盤が弱く、運動の広がりや連携不

足などの問題を抱えていました。それぞれの活動を尊重し繋がる事で、市民の環境保全意識の拡大や情報共有を図る目的で約30団体が参加して1994年に「環境ネットワークくまもと」が発足しました。私は事務局で通信の編集・発行や広報を担当しました。

2001年、熊本にソニーセミコンダクター九州の新工場が進出する際に環境負荷(特に地下水)の公開質問状を送り、環境月間でのご招待時に地下水の保全を提案しました。白川中流域の「ざる田」と呼ばれている減水深の大きな田から地下への涵養を行い、工場での地下水揚水量と涵養量の収支で環境負荷をゼロにする取組みで、現在も継続されています。

化石燃料や原発に頼らないエネルギーを求める市民や企業の寄付、公的助成、融資による「市民共同発電所」を作る「かんくまおひさまプロジェクト」を2004年に開始しました。現在、8か所が稼働しています。

私たちはどんな社会にしたいのか、バック・キャストイング手法を用い、6つの大分類からカテゴリ毎に持続可能な将来像を具体的に描き、冊子「持続可能なくまもとへの提案」に編纂しました(2014年に改版)。2015年に国連にて制定されたSDGsに先駆け、地域版のSDGsと言える提言が行われ、とても先進的な事だと考えます。

23年間“かんくま”の愛称で活躍した「環境ネットワークくまもと」は、熊本地震後に環境から社会課題全般へ活動範囲を広げ、発展的改組を行い、現在は「NPO法人 くまもと未来ネット」として、「中間支援プロジェクト」「エネルギープロジェクト」「生物多様性プロジェクト」「フェアトレードプロジェクト」のテーマで活動しています。私は「エネルギープロジェクト」でソーラーシェアリングに取り組み、試行錯誤しています(汗)。

そして、昨年、私も含めたくまもと未来ネット理事が大きく関わり、熊本における地域課題解決への活動を支える一般財団法人「くまもとSDGs推進財団」が発足しました。最初の基金として、新型コロナによる影響で生活に困窮し政府の支援が届かない「ひとり親世帯緊急支援」が行われました。また、本年7月の熊本豪雨被害への支援活動を支えるべく「熊本災害基金(2020くまもと水害支援)」を立ち上げ寄付を呼び掛けています。皆様、ご支援をお願い致します。

書評 井上ゆかり 著 『生き続ける水俣病』 一過性ではない実態把握

水俣学研究センター研究員 高峰 武
(熊本学園大学特命教授)



水俣病事件史には時として、相矛盾する言葉がキーワードになることがある。

その一つが、拡散希釈と濃縮である。チッソの技術陣、経営幹部は工場排水の危険性について本当に気付いていなかったのだろうか、という疑問がある時、ある幹部に直接ぶつけたことがある。チッソの技術陣は相当高いレベルにあったという証言がある。であれば、水俣病は突然起きたことなのか、何か知っていたのではないか。そんな疑問が長年あった。その幹部は、しばらく考えた後、こう言ったのだった。「拡散希釈という言葉があるでしょう」。しかし水俣で実際に起きたことは、皮肉なことに食物連鎖という自然サイクルの中の毒物の濃縮であった。

『生き続ける水俣病』を読みながら、チッソ幹部とのやり取りを久しぶりに思い出したのは、本書に出てくる、「社会的食物連鎖と水俣病被害の濃縮」という言葉からだ。社会的食物連鎖とは、チッソ排水による自然生態系の汚染→漁業被害の拡大→国や熊本県の対応の遅れ→救済制度での被害者の分断といったように、被害が一方向に連鎖していく構図。被害の濃縮は、1956(昭和31)年に水俣病が公式確認されてから、1968年に政府が水俣病の原因をチッソの工場排水と発表するまでの12年にわたった放置にとどまらず、認定制度の恣意的な運用や各種救済制度の創設で矛盾を拡大させてきたことを指している。「社会的食物連鎖」と「被害の濃縮」という二つのベクトルは錐のように共同体としての漁村とその構成員である漁民を刺した。

副題は「漁村の社会学・医学的実証研究」。調査の舞台は、長年、著者が足を運んだ芦北郡芦北町女島という漁村である。筆者も女島には何度も行ったが、リアス式海岸が入り組む典型的な不知火海の漁村で、道は狭く、海がメインの交通路だったことが分かる。

本書のキーワードの一つに「統」体制がある。「統」は巾着網漁の導入によって形成された漁撈組織である。漁業というなりわいにはいくつかの特徴がある。個人の経験や技能が影響するほか、協同的關係も大きく、それは村落における生活組織や相互

扶助という関連も生んでくるという具合だ。女島には5人の網元、つまり5統の網があった。そこにある網元と網子という関係は、親戚で構成されたり、雇用関係での構成であったりする。これに陸の孤島という地理的条件も加わり、独自の人間関係がつけられ、「統体制」による漁の変遷と解体の時期に、水俣病被害が被さっていく。

看護師の資格を持つ著者と、水俣病問題に取り組む医者の方原田正純氏(故人)、下地明友氏との共同作業が研究の厚みを見せる。ここには認定制度のもとでの検診とは違う、一過性ではない実態把握がある。

「統体制における『補償経過ジェノグラム』」という大きな表がある。家族関係を一枚の表にしたものだが、これを見れば「統体制」にかかわる人たちがどんな被害を受けたのか、あるいはどう放置されてきたかが、実によく分かる。著者の言う「実態的水俣病」だ。

本書に出てくる女島地区の漁民たちの表情が豊かである。岩本廣喜氏、松崎忠男氏など患者運動のリーダーたちの生き生きとした語りや本書を例のないものにしていく。女島という地区では緒方正人氏も命の循環という視点から発言を続けている。それにしても、である。緒方正人氏の父親で網元の福松氏が発症したのが1959年。そして次に認定患者が出るのは1969年だ。この10年の地区ぐるみの沈黙は何か。女島の網元の弟で、鹿児島県出水市で漁協の理事になった人のこんな言葉が記録されている。「お前達の漁協でも申請を余り押(さ)えたら困る事になるだろう」。裏返して言えば、漁協で認定申請を「押えて」いたということであろう。「隠された水俣病」は漁協だけが原因ではないが、ここには「申請がない所に被害はない」という水俣病事件の本質の一端がある。

「統体制」の変遷という独自の視点で、事件史研究に新しい成果を加えた一冊である。

『生き続ける水俣病』
(藤原書店、3,600円+税)

必要な方は、水俣学研究センターにお問い合わせください。

今後の予定

第19期 水俣学講義

2020年9月24日から2020年1月12日までの間（冬季一斉休業などを省く）、毎週木曜

時 間：13:00～14:30

教 室：熊本学園大学

12号館2階 1222教室（予定）

第17期公開講座

「コロナ禍との闘い ウイルスとの共生—アフターコロナの生き方、社会の有り様を見据えて—」

2020年9月29日から10月27日の毎週火曜日

時 間：18:30～20:30

場 所：エコネットみなまたホール（予定）

*受講はすべて無料です。

詳細が決まりましたら、ホームページなどでご案内いたします。新型コロナウイルス感染状況によっては、オンライン講座にする場合もあります。

水俣学研究センター日録

4月

- 1日 国際フォーラム報告書編集会議
3日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
6日 読売新聞社取材受入：花田（大学）
8日 みんなの会例会：宮北（水俣）
10日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
12日 胎児性水俣病世代の被害に関するWG：花田・山下・谷・平郡（オンライン）
13日 オリーブ基金事務局会議：中地（豊島）
17日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
18日 オリーブ基金運営委員会：中地（大阪）
24日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
27日 Tウォッチ地球環境基金面談：中地（オンライン）
30日 エコネットみなまた：花田・田尻（水俣）

5月

- 8日 荅北火電反対運動資料寄贈受け入れ（大学）
13日 みんなの会例会：宮北（水俣）
15、26日 胎児性水俣病世代の被害に関するWG：花田・田尻・伊東・谷・山下・平郡・番園（オンライン）
18日 オリーブ基金事務局会議：中地（オンライン）

- 23日 オリーブ基金運営委員会：中地（オンライン）
23日 水俣病被害者互助会：田尻・山下・谷・伊東（水俣）
28日 現地研究センターリース車両納車
31日 Tウォッチ総会：中地（オンライン）

6月

- 4日 オリーブ基金事務局会議：中地（豊島）
6日 胎児性水俣病世代の被害に関するWG：花田・井上・田尻・伊東・谷・山下・平郡（オンライン）
8日 Tウォッチ運営委員会：中地（オンライン）
熊本しょうがい者労働センターおれんじ村理事会：花田・田尻（熊本）
11日 原田正純先生命日
12日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
14日 豊島弁護団会議：中地（岡山）
15日 2020年度水俣学研究センター総会（大学）
18日 健康・医療・福祉相談（水俣）
19日 水俣学現地研究センター空調工事・現場調査
20日 福祉環境学入門水俣現地研修：花田・中地・矢野・田尻（水俣）
21日 福祉環境学入門水俣現地研修：花田・中地・井上・田尻（水俣）
22日 胎児性水俣病世代の被害に関するWG：花田・井上・田尻・伊東・谷・山下・平郡・番園（オンライン）
23日 令和2年度 科学研究費助成事業研究代表者説明会：井上・高峰・田尻（大学）
24日 現地研究センター空調設備工事
25日 若かった患者の会：田尻（水俣）
26日 水俣病研究資料返却と収集：井上（熊本大学）
27日 オリーブ基金総会・理事会：中地（大阪）
チツ労働運動史研究会：花田・井上・磯谷・富田・石井・鈴木・福原（オンライン）
30日 健康・医療・福祉相談：下地（水俣）
日本窒素・城山銅山跡見学会（益城町）

編集後記

7月4日未明に発生した熊本県南の豪雨災害、お見舞いを申し上げます。全国で自然災害などで苦しんでおられる方がたくさんいる。忘れることなく、応援・支援を続けたい。
(M・T)

水俣学通信

第61号 2020.8.1

編集／熊本学園大学水俣学研究センター 発行人／花田 昌宣
連絡先／〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1 熊本学園大学水俣学研究センター
Tel: 096-364-8913(ダイヤルイン) Fax: 096-364-5320
http://www3.kumagaku.ac.jp/minamata/ E-mail: minamata@kumagaku.ac.jp
印刷／ホープ印刷株式会社